

基準2 教育組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点2-1-①： 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

昭和40年度に本校は「機械工学科，電気工学科，工業化学科」の3つの学科で発足した。これは、工学の基礎となる機械・電気・化学となる学科が構成されたものであるが，工業化学については福井県が繊維，及び染色関係の企業が多いことにより設置されたものである。

また，昭和45年度には「土木工学科」が設置されたが，これは，福井県が大手の土木業者を多く出している土木県であると共に，当時の土木技術者不足によるものである。さらに，昭和63年度に情報社会の到来を受けて，ハードとソフト両面の情報処理技術者を育成する「電子情報工学科」が設置された。

その後，平成5年度に土木工学科を時代の要請に沿うべく「環境都市工学科」として改組した。また，平成7年度に工業化学科を「物質工学科」として改組し，バイオコースと新素材コースの二つのコース制とした。さらに，平成17年度には，電気工学科を「電気電子工学科」とした。これは電気工学科卒業生にも，近年の進展する電子技術を基礎より教育する必要があるため，学科の改組を行ったものである。

したがって，現在の学科構成は「機械工学科，電気電子工学科，電子情報工学科，物質工学科，環境都市工学科」の5学科による構成となっている。これは，本校の基本理念（前出資料1-2-②-6，別添「学校要覧」冒頭）のうち，4番目に掲げる環境を意識し，地域社会に根ざしたものづくり教育を行うための学科構成となっている。

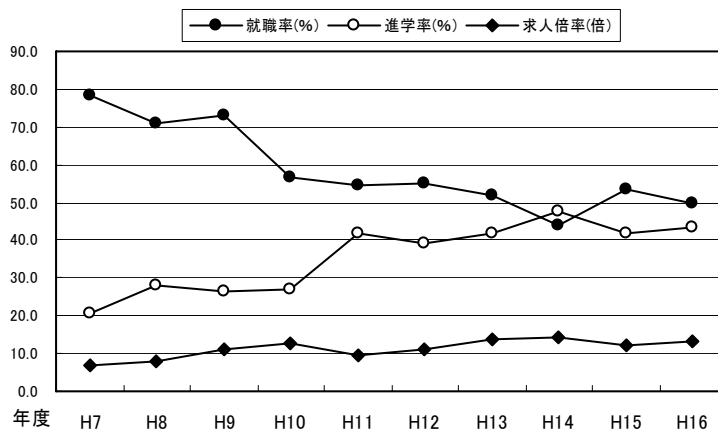
すなわち，福井県の主幹産業である，繊維工業，化学工業，眼鏡枠工業，電子電気工業，環境土木産業に基づいたものとなっている。福井県の産業には，繊維工業，眼鏡枠工業などデザイン技術が重要なものが多い。

したがって，本校の教育目標（前出資料1-2-②-6，別添「学校要覧」冒頭）では，ものづくり・環境づくり，システムデザイン能力の育成を掲げ，5つの学科で共通にこれらのことを学ぶシステムとなっている。さらに，一般科目では専門の基礎科目，文科系科目を履修し，専門課程での学習に十分に教育効果をあげることができるようになっている。

また，最近10年間の各学科の求人倍率は，各学科とも10.0倍を超えて，各学科は社会から受け入れられていることを示している（資料2-1-①-1）。

(資料2-1-①-1)

「最近10年間の各学科の求人倍率」



(出典 学生課)

(分析結果と根拠理由)

本校の教育理念，学習・教育目標に沿った学科構成となっている。また，地域社会の産業が繊維工業，眼鏡枠工業などであることを考慮した学科構成ともなっている。したがって，卒業生の就職における求人率も高いものとなっている。

観点2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

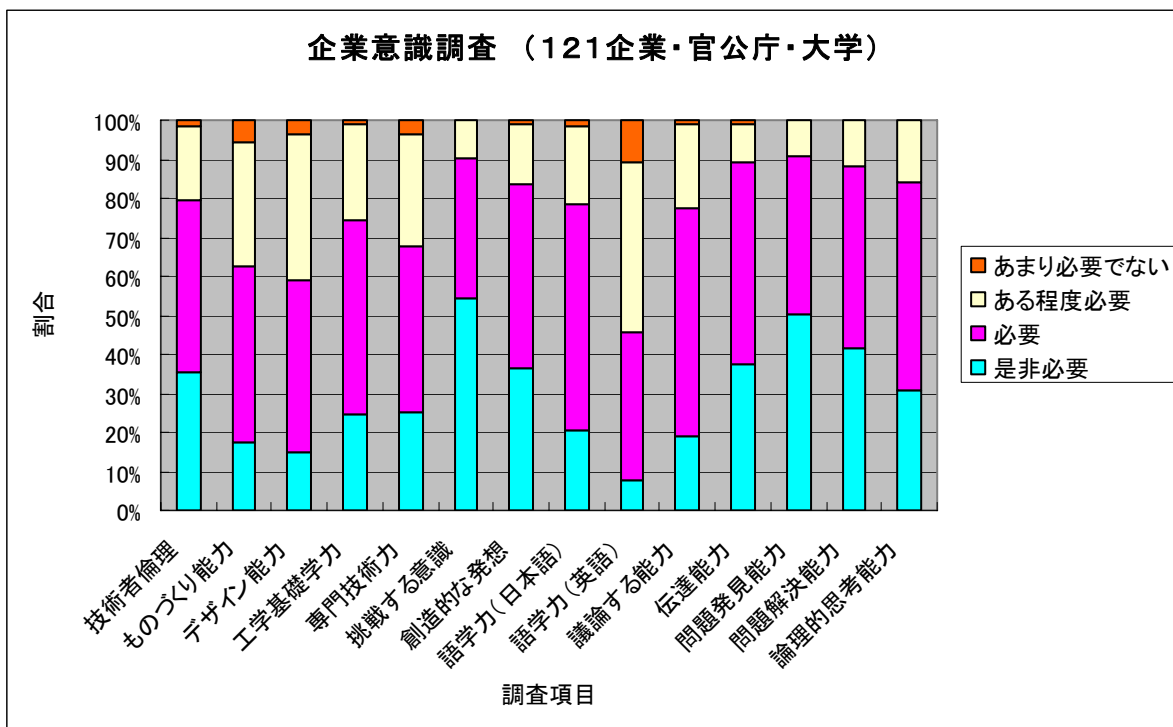
専攻科の「生産システム工学専攻」は、本科の機械工学科・電気電子工学科・電子情報工学科出身の学生が進学し、「環境システム工学専攻」は、本科の物質工学科・環境都市工学科出身の学生が進学するが、その教員は全員が本科と兼任で教育にあっている。担当科目については、専攻科委員会で専門分野周辺の科目を担当するように計画・実施されている。このような教育により、教育の目的を達成できる構成となっている。

(分析結果と根拠理由)

本科の学科構成を融合・複合させた二つの専攻となっており、本校の学習・教育目標をそのまま学習できるような構成となっている。平成16年度に専攻科の学習・教育目標について、福井県の企業、大学に対しアンケートを実施した結果を(資料2-1-②-1)に示すが、概ね、評価された内容となっている。

(資料2-1-②-1)

「企業における本校教育目標アンケート」



(出典 教員会議資料)

観点2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

本校における全学的なセンターとして、「図書館」、「総合情報処理センター」、「地域連携テクノセンター」、「実習工場」を設置している。これらのすべての施設には LAN が張り巡らされているとともに教育・研究のための様々な設備備品が導入されている。平成16年度には、自己点検及び外部評価によって施設の現況と問題点が分析されている。施設の保守・管理にあたっては定期点検が毎年度実施されており、さらに平成16、17年度に実施された労働安全衛生診断の際に指摘された項目について改善が行われている。

図書館は、学生の自学自習の場であるほか、近年、資格試験取得を目指す学生が多く学習していることがアンケートなどにより判明した。

総合情報処理センターは、平成17年度に情報機器が一新され、情報処理教育のほか、後述(基準7)のように学生の放課後の自習場所ともなっている。

地域連携テクノセンターでは、産官学共同研究が行われていると共に、卒業研究、特別研究のための設備も充実している。平成16年度には「伝統産業支援室」、平成17年度には「地場産業支援室」が完成し、地域との共同研究を進めるとともに、インターンシップの事前、事後学習にも使用されている。

実習工場では、ほとんどの学科の機械実習を行うとともに、教育研究支援を行うために技術職員で組織化された、教育研究支援センターの設備の一環として教育研究にあたっている。

(分析結果とその根拠理由)

「図書館」、「総合情報処理センター」、「実習工場」を完備し、自助努力で総合情報処理センター以外の情報処理施設を設置している。また、本校の特徴とも言える、地域社会との産官学共同センターとして「地域連携テクノセンター」を設置し、さらに、同センター内には、地域との共同研究のために「伝統産業支援室」、「地場産業支援室」を設置して、積極的に共同研究や学生の卒業研究・特別研究に使用されている。

観点2-2-①： 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

(観点に係る状況)

全ての重要な企画において校長がリーダーシップを取り、それを3主事、専攻科長からなる副校長がバックアップする体制が整っている。具体的には、教育課程全体を企画調整するために、校長、副校長、部長、課長からなる、「校務打ち合わせ会議」を毎月1回開催している。さらに、校長、副校長、部長、課長、各学科・教室主任、センター長、図書館長からなる「協議会」を置き、毎月1回の審議を行っている。その結果を全教員からなる、「教員会議」で審議・報告を行っている。さらに、長期を見据えた企画・計画は将来構想検討委員会で行っている。これを、教務委員会、入試委員会、補導委員会などの各種委員会で実行している。さらに、その点検を、自己点検・評価委員会や外部評価である評議員会で行っている。これらは(資料2-2-①-1、別添「学校要覧」29頁)のように、Plan(計画)→Do(実施及び運用)→Check(点検・検証)→Action(見直し、改善)という4段階の役割を果たしている。

(分析結果とその根拠理由)

上記PDCAが機能し、そのスパイラルアップに努めている。

観点2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。
(観点に係る状況)

平成15年12月に教員間教育ネットワーク会議が発足し、平成16年4月より発展的に解消され、教員間ネットワーク委員会として活動を開始している。この教員間教育ネットワーク委員会は、各学科及び一般科目の教員によって構成され、学校教育に関する諸問題について議論を行っている。特に、専門科目と一般科目の関連科目の担当者間では、授業の内容・順序・進度などの調整の必要が生じる場合もあり、話し合いの場が持たれている。例えば、「一般化学」と専門科目の物質工学科における連携について、「一般物理」と専門科目である「工学基礎物理」の連携について議論を行っている。また、「工学基礎物理」担当の応用物理所属専門教員は「一般物理」も担当し、人事間の連携も進めている。その他、専攻科生のTOEIC点数取得に関し、専攻科関連教員と一般科目英語科教員の教育ネットワーク会議なども開催されている。教育ネットワーク委員会議事録の例を(資料2-2-②-1)に示す。

(資料2-2-②-1)

「教育ネットワーク委員会議事録例」

議 事 録

会議の名称	教員間ネットワーク委員会 平成17年度(第1回)
日 時	平成17年6月21日(火) 16:30~17:30
出席者	教員間ネットワーク委員：太田教務主事、藤田、野村、津田、小林 その他参加者：山本裕(化学科主任)、岡本(物理科主任) 森貞(英語科主任代理) 宮田(数学科主任) 坪川(一般科目(自然)主任)、小寺(一般科目(人文)主任)

議題

「工学基礎コースを中心とした1年生対象の特別講義」について

資料に基づき委員長より特別講義の概要について以下のとおり説明があった。

- ・ 1回60分で年間約20回の特別講義とし、平成17年度は後期のみ約10回。
- ・ 英語・数学を実施する科目の中心とする。
- ・ 常勤職員のほか、必要に応じて非常勤教員を登用する。

この説明に基づき、実施について委員及び担当教員の意見が交わされた。

教科担当の発言

- ・ 半期で10回程度の実施で基礎力の充実を図れるのか?
- ・ 英語・数学とも授業が1コマ多く、上級生よりも基礎力充実は図られている。
- ・ 対象学生がどのような意識を持っているのか、まず考える必要がある。
- ・ F5ではすでに数学の補習を行っている。英語も増えることに負担を感じないか?
- ・ F5ばかりを重視するのは、推薦入学者をないがしろにする可能性がある。
- ・ 有能な非常勤講師を確保するのは難しい。
- ・ 文章読解力は重要だと考えるが、国語は対象にはならないのか?

(出典 ウェブページ)

(分析結果とその根拠理由)

一般科目と専門科目との連携は教育ネットワーク委員会、教員会議などによって、連携が機能的に行われていると言える。

観点2-2-③： 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(観点に係る状況)

教育支援体制として、本校は学生課・庶務課を中心とした事務方の全面的な支援体制が整っている。学生課教務係は、学生の成績及び進学などの教務関係・入試関係を担当している。学生課学生係は、厚生補導関係・就職関係を担当している。また、学生課寮務係は、寮務全般に関して様々な支援を行っている。これらの事務は十分に教員を支援している。なお寮務に関しては、教育寮であるため教員による宿日直が行われ、寮生の生活指導や学習相談などを行っている。

平成16年度からは、新たな教育支援組織として、教育研究支援センターと進路指導室が新設された。進路指導室では講師招聘に係わる事務処理のほかに、進路情報管理システムへのデータ入力や、インターンシップを含む校外実習の依頼書や礼状の送付、就職・進学関連資料の整理など多様な方面から支援を行っている。

また、本校には共同利用施設として、図書館、総合情報処理センター、地域連携テクノセンター及び実習工場がある。図書館は、学生課図書係が支援を行っており、総合情報処理センター及び地域連携テクノセンターは庶務課の専門職員が支援している。実習工場は、教育研究支援センターから4名の技術職員が派遣されて活動している。さらに、教育研究支援センターは各学科へ2名の技術職員を派遣し、実験を中心とした体験型学習の指導にあたっている。

(分析結果とその根拠理由)

教員の教育活動を教育研究支援センターの技術職員が支援し、さまざまな教員の学生学習・生活支援を事務が果たしている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

本校の教育研究支援センターによる教育支援は組織的であり、非常に機能的であると言える。NHKアイデア対決ロボットコンテストにおける大賞（最高賞）2度の受賞も、本校の「ものづくり教育」とこのシステムによるところが大きい。

(改善を要する点)

専攻科と本科の指導体制の整備などが挙げられる。

(3) 基準2の自己評価の概要

当初の学科の構成は、設立時に地元社会の要請、近隣大学・高等専門学校の学科構成を考慮して決めたものである。その後、学校の目的を確実に実行できる学校全体の組織構成を考え、さらに、社会変遷による地元社会・産業界の要請を考慮して現在の学科構成となっている。専攻科の学科構成も、学校の目的の達成と、地元社会の要請を考慮して決めたものである。

学校の目的を達成するために、さらに教育サービスを重点化させて、図書館、総合情報処理センター、地域連携テクノセンターなどの全学的なセンターを充実させている。特に地域連携テクノセンターは、福井県の産学共同体制の重要なネットワークの一つとなっている。

教育活動を展開する上で、重要な企画において校長がリーダーシップを取り、それを3主事、専攻科長からなる副校長がバックアップする体制が整っている。さらに、校長、副校長、部長、課長、各学科・教室主任、センター長、図書館長からなる「協議会」を置き、審議を行っている。その結果を全教員からなる、「教員会議」で審議・報告を行っている。各学科・教室での連絡体制、一般科目と専門科目との連携は教員間ネットワーク委員会などの様々な制度によって十分な連絡を取り合っている。また、教育研究支援センターを設置して、技術職員が教育を支援する体制を作っているほか、事務による教育に対する支援体制も整っている。